

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41113	学校体育振興事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	2
41115	物資共同購入事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	3
41115	調理場維持管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	4
41115	給食運搬事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	5
41115	就学援助費(学校給食費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	6
41115	よりよい学校給食推進事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートB	7
41115	(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートB	9
41116	学校保健・健康管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	11
41116	保健室備品等整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	12
41116	学校環境衛生検査事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	13
41116	就学援助費(医療費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	14
41116	学校安全保険等事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートB	15
41116	松山市学校保健会運営事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	17
41132	中学校運動部活動指導支援事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	18
41152	校納金徴収管理一元化事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートA	19
53122	学校給食食品廃棄物リサイクル事業	教育委員会事務局	保健体育課	シートB	20

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	細谷 祐子	主任	金房 軌人
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	副主幹	富岡 明	主査	細谷 祐子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41113	学校体育振興事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進					
取り組みの柱	各種体育大会など、日頃の練習の成果を発揮できる場の提供や、ICTを活用した体育実技の指導のほか、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえた指導方法の調査研究などにより、健やかな体を育成します。		取組み	-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学習指導要領、学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	児童生徒に練習成果発揮の場を与えることにより、競技を通じて、体力・技術の向上を図り、各校の交流を深めることを目的に各種大会を開催する。また、中学校については、学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱に基づき、中学校体育大会の全国・四国大会に参加する学校の負担軽減を図るために、交通費相当額を補助するとともに、松山市で開催される種目については、開催負担金を支出している。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学習指導要領の制定による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・市内の児童生徒の体力向上を図るため、次の取り組みを実施する。 1. 松山市小学校総合体育大会・松山市小学校体育研究発表大会・松山市中学校総合体育大会・松山市中学校新人体育大会・松山市中学校駅伝競走大会の開催。 2. 四国・全国中学校体育大会に参加する学校への交通費相当額の補助。 3. 児童・生徒が行う新体力テストの結果検証。 ・学校安全に関する取り組みとして、教職員への応急手当講習会を開催。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 33	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				20,978		31,400		43,639	
決算額(B)(単位:千円)				10,577		27,915			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		1,068		1,191	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			10,577		26,847		42,448	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 8,900千円 補助金 13,197千円		委託料 10,602千円 補助金 24,807千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		10,401		3,485	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市小学校総合体育大会「陸上の部」、松山市中学校総合体育大会及び松山市中学校新人大会を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった松山市小学校総合体育大会「水泳の部」の代替措置として、通信記録会を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として中止となった松山市中学校駅伝競走大会の代替措置として、松山市中学校長距離競走大会を開催した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	感染症対策を講じた上での可能な限りの大会の開催やそれに代わる試合への支援を通じて、児童生徒に練習成果発揮の場を提供できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子どもたちの体力向上を図るために行われる事業であり、教育の推進に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、松山市小学校総合体育大会「すまの部」の開催が中止となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の影響により、児童・生徒の安全を確保しつつも、練習成果発揮の場を模索し、必要に応じて支援を行う。	
R4年度の目標	引き続き本事業を継続し、児童・生徒の体力向上に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市小学校総合体育大会等の各種大会の開催。 ・四国・全国中学校体育大会に参加する学校への交通費相当額の補助。 ・新体力テストの結果を受けたパーフェクト自己新記録賞の授与。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	柴田 仁	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主査	担当者名	主任	岡野 祐介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	物資共同購入事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	学校給食副食用物資を共同購入することにより、物資の安定的な確保に努め、学校給食の円滑な実施を図る。本市の学校給食副食用物資共同購入については、松山市学校給食会が実施していることから同団体に対して補助金を交付し、安定的かつ効率的な事業運営を支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校給食副食用物資の共同購入の開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市学校給食会 ※松山市立各小中学校・松山市立幼稚園、愛媛県立松山西中等教育学校(前期課程) 松山市学校給食会に対して補助金を交付し、学校給食用物資の安定的な確保に努め、学校給食の円滑な実施を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				104,579		35,511		2,168,148		
決算額(B)(単位:千円)				71,117		33,013				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		220		0		
	県支出金			360		366		613		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		2,114,310		
	一般財源			70,757		32,427		53,225		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金 29,681千円		購材料費 2,118,548千円 負担金補助及び交付金 38,300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		33,462		2,498		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市学校給食会に対する補助金交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	学校給食の円滑な実施が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	学校給食の円滑な実施に貢献したため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	運営及び財務の透明性を図るため、補助金交付団体を令和4年度から一般財団法人化する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		補助金交付団体を一般財団法人化する。	
R4年度の目標	補助金交付団体と連携を図り、適切な事業執行に努める		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市学校給食会に対する補助金の交付 給食用物資の代金の支払い	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6595			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	副主幹	担当者名	主任	池田 晴美	主事	高橋 奈実
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	担当者名	主任	黒河 貴尋	主事	高橋 奈実

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	調理場維持管理事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校給食法、学校給食衛生管理基準					
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の学校給食は、市内16箇所の学校給食調理場に調理しており、その学校給食施設の管理・運営を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	調理場建設に伴う施設の維持管理のために開始された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	廃水処理施設、消防設備の保守点検等の施設の維持管理を実施 廃棄物の処理、光熱水費・燃料費等に要する経費の支払い等施設運営事務を実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	学校給食費	R3予算措置時期	当初	繰越
				項	保健体育費					
				R2年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					512,169		551,360			566,387
決算額(B)(単位:千円)					457,306		555,384			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			6,789			5,578			16,983
	市債			0			0			0
	その他			958			936			984
	一般財源			449,559			548,870			548,420
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						光熱水費 233,241千円 委託料 57,978千円 工事請負費 56,373千円			光熱水費 249,600千円 委託料 60,923千円 工事請負費 58,100千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち3,347千円は前年度からの繰越分 流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	54,863		-4,024			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬処分、廃水処理施設、消防施設保守点検等の施設の維持管理を実施 施設の燃料費、光熱水費等の支払い事務等、施設運営事務を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	施設の維持管理等の事務を滞らせることなく、実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	衛生的な施設の維持が図られているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	学校給食を調理している施設のため、今後、より一層、施設の衛生管理を徹底していく必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		これまでの取組を継続実施するとともに、施設の衛生管理を徹底していく。	
R4年度の目標	学校給食を調理している施設のため、今後、より一層、施設の衛生管理を徹底していく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 施設の改修 調理員の衛生管理 厨房機器の購入 施設の運営 	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6595		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	副主幹	担当者名	主事	高橋 奈実	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	担当者名	主任	岡野 祐介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	給食運搬事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校給食法					
事業の目的(どのような状態にするか)	給食や食器類の運搬を時間どおりに実施することで、出来立ての温かい学校給食を子どもたちに提供する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	共同調理場が建設されたことにより、共同調理場で調理した学校給食を各学校へ配送する必要性が生じたため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立幼稚園、小・中学校 給食運搬車(56台) ・衛生的で安全な学校給食を提供するため、給食及び食器類の配送・回収 ・給食運搬車の維持管理 ・(株)クロス・サービス及び中島運送(株)へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	～ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				92,381			73,314		64,057	
決算額(B)(単位:千円)				89,517			73,572			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			3,697			4,009		4,023	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			85,820			69,563		60,034	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 53,354千円		委託料 38,297千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,864		-258	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	直営調理場6場の配送業務を委託により実施するとともに給食運搬車56台の車検、修繕、燃料費等の車両の維持を行った					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業目的どおり、業務を実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	時間どおりに、出来立ての温かい学校給食を子どもたちへ提供することで、学校給食の充実に貢献できている			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	長期使用による運搬車の劣化のため、計画的に運搬車両を買い替える必要がある			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・老朽化した運搬車の計画的な買替を行う ・事故等が発生しないよう、委託事業者と連携を図り事業を実施していく	
R4年度の目標	給食や食器類の運搬を時間どおりに実施することで、出来立ての温かい学校給食を子どもたちへ提供する			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	継続して衛生的で安全な学校給食を提供するため、調理した食品及び食器類の配送・回収業務を行う	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6595		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	高橋 奈実	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主査	担当者名	主任	黒河 貴尋	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	就学援助費(学校給食費)支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 学校給食法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、愛媛県被災幼児児童生徒就学支援事業費補助金交付要綱、松山市就学援助費等支給事業実施要項						
事業の目的(どのような状態にするか)	学校給食法等に基づき、準要保護児童生徒、特別支援学級の児童生徒の保護者を対象に学校給食費を負担し支援する。また東日本大震災により被災し本市に避難している児童生徒の保護者を対象に学校給食費を負担し支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・生活困窮世帯への学校給食費の援助を行うため。 ・被災児童生徒就学援助事業は、東日本大震災により被災し、小学校又は中学校への就学援助が必要となった児童又は生徒の保護者を支援するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	準要保護児童生徒認定者の保護者、特別支援学級児童生徒認定者の保護者、被災児童生徒認定者の保護者 学校給食法に基づき、準要保護児童生徒の保護者(市単独)、特別支援学級児童生徒の保護者(国庫補助金)及び東日本大震災により被災し本市に避難している児童生徒の保護者(県補助金)を対象に学校給食費を負担し支援する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	学校給食費	R3予算措置時期	当初
				項	保健体育費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				287,807		277,375		279,412	
決算額(B)(単位:千円)				288,609		274,662			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			23,519		3,666		3,358	
	県支出金			19,552		248		280	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源				245,538		270,748		275,774	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						扶助費 274,662千円		扶助費 279,412千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-802		2,713	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	準要保護児童生徒、特別支援児童生徒、被災児童生徒の対象者の保護者に対して就学援助費(学校給食費)の支援を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	就学援助制度に該当する児童生徒の保護者に対して、支援を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送れているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	準要保護児童生徒、特別支援児童生徒の認定者の保護者に対して学校給食費の支援を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		準要保護児童生徒、特別支援児童生徒の保護者に対して就学援助費(学校給食費)を支給する。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6595		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	副主幹	担当者名	主任	黒河 貴尋	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	担当者名	主任	黒河 貴尋	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	よりよい学校給食推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校給食法、よりよい学校給食推進実施計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	平成18年3月に策定した「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、地産地消や食育を推進するとともに、学校給食共同調理場の調理等業務委託を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、「食」に関する指導の「生きた教材」として、重要な役割を担っている。また、児童・生徒を取り巻く食に関する課題は、食物アレルギー対応など、多様化しており、これらの課題への対応を図るためには「よりよい学校給食」の推進が必要となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の学校給食共同調理場 平成18年3月に策定した「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、地産地消や食育の推進など重点施策を推進する。また、共同調理場の調理等業務委託を実施する。 (株)クロス・サービス、(株)東洋食品及び(株)メフォスに委託料を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				797,959		909,546		1,081,951			
決算額(B)(単位:千円)				794,167		909,270		1,068,709			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		13,242		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
一般財源		794,167		909,270		909,270		1,068,709			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						委託料 909,262千円		委託料 1,081,942千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,792		276			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、調理業務等の民間委託を継続するとともに、食物アレルギー対応等、多様化する学校給食へのニーズに対応していくために各種事業を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業目的どおり業務を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	民間委託によるコスト削減及びアレルギー対応や食育等のニーズに対応できているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化 環境変化,課題となっている事項	「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」と整合性を図ったうえで、調理場の民間委託を推進していく必要がある。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら、安全安心な学校給食を提供していく必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」と整合性を図ったうえで、調理場の民間委託を推進していく。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、安全安心な学校給食の提供に努める。	
R4年度の目標	①学校給食食材の地産地消のより一層の推進 ②より安心・安全でおいしい給食が提供できる環境の整備 ③食教育のより一層の充実と教育環境の整備 ④アレルギー対応食など多様化する給食への対応		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		調理場の民間委託推進に向けた各種取組み アレルギー対応の充実に向けた各種取組み	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	民間委託件数	場	目標値	10	10	10	11	11	目標値	—	
			実績値	7	9	10			達成年度	—	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	民間事業者のノウハウを活用しアレルギー対応等のニーズに対応するため								最終目標値の設定の考え方	民間事業者のノウハウを活用し、様々なアレルギー対応食を提供できる調理場を増やす。
	活動指標		目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
	活動指標		目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	多様なアレルギー対応が可能な調理場数	場	目標値	10	11	12	12	12	目標値	—	
			実績値	9	9	10			達成年度	—	
			% 達成度	90	82	83					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	学校給食でのアレルギー対応に対するニーズが大きいため。								最終目標値の設定の考え方	民間事業者のノウハウを活用し、様々なアレルギー対応食を提供できる調理場を増やす。
	成果指標		目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
	成果指標		目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	これまで計画どおりに民間委託を進められている。今後も「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、民間委託を推進していく。									
	成果指標	これまで計画どおりに民間委託を進められているため、アレルギー対応等のニーズに対応できている。今後も松山市学校給食共同調理場整備基本計画を踏まえ、学校給食の多様化するニーズに対応できる施設整備を進める。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6595
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 黒河 貴尋
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主査	担当者名	主任 黒河 貴尋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41115	(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	215	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	子どもたちの生きる力を育む				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進				主な取り組み	生きる力を育む学校教育の充実
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約			
取り組みの柱	給食調理場の適正な整備をはじめ、給食従事者や食品の衛生検査のほか、地産地消の推進などにより、学校給食の充実を図ります。					
総合戦略	4311	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み		① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。	
		政策 ③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化				
		施策 ①官と民の既存ストックのマネジメント強化				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市学校給食共同調理場整備基本計画					

事業の目的(どのような状態にするか)	平成29年3月に策定した「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、(仮称)新垣生学校給食共同調理場の整備を実施する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年3月に策定した「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、計画的に市内の学校給食共同調理場を整備している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	平成29年3月に策定した「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、(仮称)新垣生学校給食共同調理場の整備を実施する。 大和・横田特定建設工事合同企業体、重松・勝山特定建設工事合同企業体、㈱平和設備、三和ダイヤ工業㈱及び㈱アクセル松山へ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 30	～	令和 3	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	学校給食費	R3 予算措置時期	当初	繰越
				項	保健体育費					
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,301,440		1,967,215		47,010		
決算額(B)(単位:千円)				271,138		1,908,536				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			79,523		372,222		13,300		
	県支出金			0		0		0		
	市債			129,100		645,500		0		
	その他			0		300,000		0		
	一般財源			62,515		590,814		33,710		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 1,340,541千円 備品購入費 552,118千円		工事請負費 39,900千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち971,147千円は前年度からの繰越分 流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,030,302		58,679		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	調理場新築工事の発注、施工開始 調理場で使用する厨房機器の発注					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標どおり、新築工事および物品の発注を完了させることができ、建設工事に着手できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、調理場整備を行うことで、安全・安心な学校給食の提供が継続できるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	調理場新設に伴い廃止となった調理場(たちばな、垣生、八坂)の解体工事を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		調理場新設に伴い廃止となった調理場(たちばな、垣生、八坂)の解体工事	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	調理場建設	%	目標値	0	40	100	-	-	目標値	100	
			実績値			40	100			達成年度	R3
		%	達成度	0	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	令和2年度から令和3年度にかけて、(仮称)新垣生学校給食共同調理場を建設し、令和4年4月から稼働開始する。			
	本指標の設定理由	調理場を目標年度までに建設するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和4年度からの調理場稼働にむけ、各種業務委託及び工事等の発注に取組んだ。								
		成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	主事 浅岡 しづか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	学校保健・健康管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校保健安全法					
事業の目的(どのような状態にするか)	学校保健安全法に基づき、園児・児童・生徒並びに教職員の健康の保持増進を図ることを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校保健法の制定による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	園児・児童・生徒並びに教職員の健康診断を実施している。 (公財)愛媛県総合保健協会および(株)愛媛臨検へ委託料を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 33	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		目	保健体育総務費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				169,781		175,226		182,470			
決算額(B)(単位:千円)				163,135		168,831		182,183			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		236		279			
	県支出金			0		8		8			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			163,135		168,587		182,183			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				報酬 78,217千円 委託料 88,146千円 タクシー借上料 1,449千円		報酬 80,620千円 委託料 98,277千円 タクシー借上料 1,900千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		6,646		6,395			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市立の幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒並びに教職員に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、健康診断等を実施した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	園児・児童・生徒並びに教職員の健康の保持増進を図ることができた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	園児・児童・生徒並びに教職員の健康の保持増進が図られた。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、健康診断の実施時期や実施方法など、感染予防に考慮した対策が必要。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				健康診断の実施方法や実施時期の調整を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、健康診断を実施する。			
R4年度の目標	学校医等を委嘱するほか、児童生徒等に健康診断等を実施し、園児・児童・生徒並びに教職員の健康の保持増進を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				・学校医等の委嘱 ・健康診断等の実施			

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	保健室備品等整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	学校保健安全法						
事業の目的(どのような状態にするか)	健康診断、健康相談、救急処置等、学校での保健衛生管理の推進を図るため、必要な消耗品・備品の整備を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	学校保健をとりまく状況の変化に対応し、健康診断、健康相談、救急処置等の保健運営ができるようにするため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学校の児童生徒に対して、保健室等に必要な消耗品・備品を購入する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	33	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	保健体育総務費			
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					57,756		33,354		34,610
決算額(B)(単位:千円)					46,031		30,754		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				16,647		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		0
	一般財源				29,384		30,754		34,610
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費 24,756千円 備品購入費 3,012千円		消耗品費 29,119千円 備品購入費 3,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	11,725	2,600			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	健康診断、健康相談、救急処置等、保健衛生に必要な物品のほか、新型コロナウイルス感染症対策物品の整備を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	保健室運営に必要な消耗品や備品を整備するほか、新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、適切に健康診断や救急処置等実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	感染症対策を講じつつ健康診断等を実施するために必要な消耗品・備品を整備することができたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校での感染予防が必須。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、消毒液等の衛生用品を調達し、学校の衛生管理を図る。		
R4年度の目標	健康診断や感染症予防に必要な消耗品・備品の整備を行い、児童生徒の健康の保持増進および学校の衛生管理を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・健康診断等に必要な消耗品等の購入		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダ-名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダ-名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	主事 浅岡 しづか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	学校環境衛生検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法					
事業の目的(どのような状態にするか)	飲料水・プール水・雑用水の水質検査、教室等の空気環境検査を行い、学校環境の維持を図ることを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校保健法の制定による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	飲料水に井戸水を使用している学校、雑用水(雨水等)を再利用する施設を設置している学校、プールがある松山市立小中学校、学校の教室等 ・毎月飲料水が水道法に適合しているかどうかの検査を行う。 ・雑用水(雨水等)の水質検査を行う。 ・市立小中学校に設置しているプールの水質検査を行う。 ・教室等の空気環境検査を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 33	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,685		4,685		4,780	
決算額(B)(単位:千円)				3,305		4,488			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			3,305		4,488		4,780	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						手数料 4,488千円		手数料 4,780千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,380		197	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	毎月飲料水が水道法に適合しているかどうかの検査を行った。 ・雑用水(雨水等)の水質検査を行った。 ・学校に設置しているプールの水質検査を行った。 ・教室等の空気環境検査を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	児童生徒が活動する学校での環境衛生基準を遵守することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	児童生徒が活動する学校での環境衛生基準が守られたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	プール・飲料水・雑用水の水質検査および教室等の空気環境検査を実施し、学校環境の維持を図る		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		毎月飲料水が水道法に適合しているかどうかの検査を行う。 ・雑用水(雨水等)の水質検査を行う。 ・市立小中学校に設置しているプールの水質検査を行う。 ・教室等の空気環境検査を行う。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	主事 浅岡 しづか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	就学援助費(医療費)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	学校保健安全法第24条、学校教育法第19条、松山市就学援助費等支給事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにすることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年に学校教育法が制定され、医療費に対する援助が行われることになったため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	年度当初に実施する健康診断にて、学校保健安全法、並びに松山市就学援助費等支給事業実施要綱に規定する疾病に該当する要保護及び準要保護の児童生徒に対し、治療に要する経費(保護者負担分)を援助する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 33	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	保健体育総務費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,002		1,979		645	
決算額(B)(単位:千円)				285		250			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			11		10		30	
	県支出金			4		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			270		240		615	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						扶助費 227千円		扶助費 645千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,717		1,729	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	法律等に従い、援助が必要な児童生徒の保護者に対して医療費の援助を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	医療費の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		医療費の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活困窮者が増加する懸念がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への影響による生活困窮者に対し、法律に従い、適切に医療費の援助を行う。	
R4年度の目標	法律等に従い、援助が必要な児童生徒の保護者に対して医療費の援助を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療費の援助を行う。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	主事 浅岡 しづか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	学校安全保険等事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
事業の目的(どのような状態にするか)	子ども達が安心して学校(園)生活を送れるよう、日本スポーツ振興センターの共済制度に加入し、学校(園)管理下での園児・児童・生徒の怪我等について医療費等の給付を行うほか、スポーツや屋外活動中の突発的な事故に対応するため、幼稚園・小中学校にAEDを設置し、早急にAEDを使用できる環境を整える。また、学校職務遂行上の過失等により、園児・児童・生徒のほか、保護者等の第三者が怪我をしし財産に損害を与えてしまった場合の対応として、賠償責任保険に加入し、迅速に補償対応する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・学校(園)管理下での園児・児童・生徒の負傷等について、昭和35年に日本学校安全会による災害共済給付制度が設けられたことから、日本スポーツ振興センター共済保険に加入した。 ・学校教育での広範かつ高額な損害を伴う事故に対応し、児童生徒及び保護者が安心して学校生活を送れるよう、賠償保険に加入した。 ・学校は子ども達が1日の大半を過ごす場所であり、また、災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、AEDが迅速に使用できるよう設置した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・災害共済給付制度に加入し、学校管理下での児童生徒等の怪我等の医療費について、給付金を支払う。 ・賠償保険に加入し、賠償責任があった際に賠償金を支払う。 ・学校(園)に3台程度のAEDを設置する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 35	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		目	保健体育総務費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						46,242		46,499		43,998	
決算額(B)(単位:千円)						45,400		44,206			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					14,898		14,898		14,965	
一般財源						30,502		29,308		29,033	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						共済掛金 35,032千円 AED賃借料 6,292千円 保険料 2,864千円		共済掛金 35,659千円 AED賃借料 5,459千円 保険料 2,862千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		842		2,293			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・学校(園)管理下での園児・児童・生徒の負傷等について、その保護者に対し医療費等の給付を行った。 ・賠償保険に加入し、不測の事態に備えた。 ・AEDを継続して学校に設置し、適切に維持管理を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	学校(園)管理下での園児・児童・生徒の負傷等について、その保護者に対し円滑に医療費等の給付を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		学校(園)管理下での負傷等について医療費等の給付を行い、また、AEDを設置していることで、子ども達が安心して学校生活を送ることができたため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		特になし	
R4年度の目標	引き続き、共済に加入し、学校(園)管理下での負傷等について、保護者に医療費等の給付を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校(園)管理下での負傷等について、保護者に医療費等の給付を行う。 ・全国市長会学校賠償責任保険に加入し、市が賠償責任を負う場合の費用を補填する。 ・幼稚園、学校に継続してAEDを設置する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	AED設置率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	-	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	既に各校1台以上の設置が完了している。			
	本指標の設定理由	本事業の進捗を示す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	幼稚園・小中学校にAEDを設置し、早急にAEDを使用することができる環境を整備した。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リダ-名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	片山 保徳	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リダ-名	主幹	難波 浩治	担当者名	主任	片山 保徳	主事 浅岡 しづか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41116	松山市学校保健会運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	「学校保健安全法」に基づき、健康診断や学校環境衛生検査などを実施するとともに、児童生徒の事故防止に関する指導などを行うほか、保健室の整備・充実を図るなど、学校における保健と安全の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	学校保健の研究ならびに普及発達を図ることを目的として組織された松山市学校保健会に対して、会の運営が円滑に進むよう補助金を交付する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和29年5月に学校保健の研究及び普及発達を図ることを目的に、松山市学校保健会が組織されたことによる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市学校保健会に対して、運営に要する経費の一部を補助金として支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	保健体育総務費	R3予算措置時期	当初
				項	保健体育費				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					1,300		1,300		1,300
決算額(B)(単位:千円)					475		435		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			0			0		0
	一般財源			475			435		1,300
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 435千円		補助金 1,300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	825		865		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市学校保健会の運営が円滑に進むよう補助金を支出した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市学校保健会の運営が円滑に実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	学校保健の研究・啓発を図り、学校保健の向上を図ることができたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	松山市学校保健会の運営を支援することで、学校保健の向上を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		学校保健の向上を図るため、松山市学校保健会に補助金を交付する。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	主幹	菅能 有三	担当者名	主査	細谷 祐子	主任	金房 勲人
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校保健・体育担当	連絡先	948-6596				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主幹	難波 浩治	担当者名	副主幹	富岡 明	主査	細谷 祐子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41132	中学校運動部活動指導支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-			
取り組みの柱	学習の程度に応じたきめ細かな支援や障がいのある子どもなどへの対応のほか、部活動の指導者の確保などのため、地域の人材を活用し、教育体制の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市立中学校部活動外部指導者設置要領、松山市立中学校の部活動の方針						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市立中学校での運動部活動の競技力向上、教員の負担軽減のために、部活動外部指導者の派遣及び、学校の教育計画に基づき、校長の監督を受け、単独で部活動の実技指導や大会・練習試合等の引率ができる部活動指導員の配置を行う。持続可能な部活動と教員の負担軽減の実現を目指し、休日の部活動を地域に移行するモデル事業を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	部活動外部指導者は、教職員提案制度により提案され、平成20年度から開始した。部活動指導員は、平成30年3月にスポーツ庁が示した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」により、部活動の在り方の抜本的な改革が必要となったことを受け、平成30年9月から開始した。休日の地域部活動モデル事業は、令和2年9月に文部科学省が取りまとめた休日の部活動を段階的に地域へ移行する方針を受けて開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・各学校に外部指導者を派遣し、その活動への謝礼を支払う。 ・学校長から推薦のあった部活動指導員の面接を実施し、採用決定後に各学校に配置し、活動に対し給与等を支給する。 ・部活動外部指導者及び部活動指導員に対し、学校部活動の指導方針や救命救急についての研修を実施する。 ・地域との連携実績のある2校を選出し、地域のスポーツ団体等が休日の部活動を指導するモデル事業を実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		保健体育費		保健体育総務費	R3予算措置時期	当初	6月補正
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				13,683		14,649		16,216			
決算額(B)(単位:千円)				11,593		12,625		6,203			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			2,920		4,033		6,203			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				8,673		8,592		10,013			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費 6,572千円 報酬 5,512千円		報償費 7,784千円 報酬 7,861千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正で1,346千円追加					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,090		2,024			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	部活動外部指導者の派遣及び、部活動指導員の面接・採用決定 部活動外部指導者に対しては謝礼金、部活動指導員に対しては給与等の支払い 部活動外部指導者及び部活動指導員の活動の遂行及び服務に関する学校への助言 休日の地域部活動モデル事業の実施に係る地域のスポーツ団体や学校等との調整、説明会の実施、委託契約の締結						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	希望する学校に外部指導者を派遣し、また、学校長から推薦のあった部活動指導員を配置することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中学校部活動での指導者不足と教員の部活動指導の負担軽減になっており、教育の推進に貢献しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和2年9月、文部科学省が今後の部活動改革の概要を通知し、その中の具体的な方策の一つに、休日の部活動の指導を地域や民間団体等に委託し、教員が指導に携わらなくてもよい(希望する教員は兼職兼業の許可を得て携わることが可)体制を整えることが示された。令和3年度から4年度は国からの委託事業として各都道府県のモデル校にて実践研究を実施し、その成果や課題をもとに、令和5年度以降は段階的に地域への移行を進めるとされている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・休日の部活動の地域団体等への移行については、引き続き国からの委託事業に参加することで、今後の部活動の在り方について実践研究を行う。		
R4年度の目標	・外部指導者と部活動指導員の充実に向け、生徒の競技力向上と教員の負担軽減に努める。 ・引き続き休日の地域部活動モデル事業による実践研究を通して、休日の部活動を地域に移行した場合の成果や課題等について整理するとともに、関係団体等から意見聴取などを行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・外部指導者の派遣 ・部活動指導員の面接・採用決定 ・外部指導者と部活動指導員の活動の遂行や服務に関する学校への助言 ・外部指導者と部活動指導員に対する研修の実施 ・休日の地域部活動モデル事業の実施		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主査	担当者名	主任 岡野 祐介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41152	校納金徴収管理一元化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	児童生徒に直接関わる教職員の心身の健康を守るため、働き方を見直すとともに、教職員を対象とした相談・支援体制の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	これまで学校の教職員が保護者から徴収していた学校給食費をはじめとする校納金の徴収管理を、令和4年度から松山市に一元化することで、教職員の負担軽減・事務効率の向上・保護者の利便性向上を図り、教職員の本来業務である子どもと向き合う時間を充実させる。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成30年2月に松山市立小中学校における働き方改革推進プロジェクト会議を立ち上げ、教職員の負担軽減策を進めてきた。加えて、平成31年1月に中央教育審議会が出した教職員の働き方改革に関する答申で、校納金の徴収管理は地方公共団体が担っていくべきとされた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	各市立小中学校の教職員 学校給食費を公会計化するとともに、教材費等のその他の校納金の口座振替事務等も松山市が行い、教職員の負担軽減を図る。 各市立小中学校の児童生徒の保護者 保護者に対して松山市が口座振替等事務を行うことに合わせ、口座振替登録可能金融機関を拡大したり、振替不能だった保護者に対して再振替の機会を設けるなど、利便性の向上を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	5	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	学校教育総務費	R3予算措置時期	当初
				項	教育総務費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					0		42,345		14,918
決算額(B)(単位:千円)					0		29,247		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		
	市債				0		0		0
	その他				0		0		1,250
	一般財源				0		29,247		13,668
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 27,198千円		役員費 6,023千円 使用料及び賃借料 4,747千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0		13,098		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	富士電機ITソリューション株式会社に委託し、校納金徴収管理システムを構築した。 保護者に対して、令和4年度から校納金の徴収方法等が変わることを周知し、口座振替登録手続き等、必要な手続きを実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和4年度からの制度変更に向けて、必要な準備ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	令和4年度から校納金の口座振替等事務を一元化するための準備を予定どおり行うことができ、教職員の負担軽減や保護者の利便性向上に向けた取り組みを進めることができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和4年度から徴収管理方法が変わることに伴い、想定外の事例が発生することも予想されるが、それらに対しても滞りなく事務が進められるよう、臨機応変な対応が求められる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	各市立小中学校と緊密に連携を取りながら、各事例に対応する。		
R4年度の目標	校納金の口座振替等事務を滞りなく実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	校納金の口座振替等徴収事務		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	池田 晴美	主事	高橋 奈実
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当グループ名	学校給食担当	連絡先	948-6812			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	植田 二郎	リーダー名	主査	担当者名	主任	岡野 祐介		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53122	学校給食食品廃棄物リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約			
取り組みの柱	剪定枝や給食の残菜などを用いた堆肥化を推進するとともに、雑紙の分別適正化や、使用済小型家電回収を促進し、ごみのリサイクルを推進します。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	食品リサイクル法					
事業の目的(どのような状態にするか)	学校給食施設から排出される食品廃棄物を食品リサイクル工場へ搬入し、資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成19年度より学校給食施設から排出される食品廃棄物(残食、残渣)を食品循環資源として堆肥化することで、ゴミの減量を図る必要があったため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内学校給食共同調理場15場(中島除く)から排出される食品廃棄物を堆肥化している。 市が委託する一般廃棄物収集運搬業者が市内調理場の食品廃棄物(残食、残渣)を収集した後、食品リサイクル工場へ搬入し堆肥化を行っている。 ㈱ロイヤルアイゼンへ委託料を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 19	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	R3	当初	
									予算措置時期		
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						15,939		16,247	18,892		
決算額(B)(単位:千円)						16,115		18,923			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					197		234	200		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
一般財源					15,918		18,689	18,692			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 18,923千円	委託料18,892千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-176		-2,676			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	学校給食施設から排出される食品廃棄物を食品リサイクル工場へ搬入し、資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図ったため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	学校給食施設から排出される食品廃棄物(残渣)を食品循環資源として堆肥化することでゴミの減量を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		食品廃棄物(残渣)の堆肥化	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	食品廃棄物排出量	t(トン)	目標値	450	450	450	450	450	目標値	450	
			実績値	395	419	492			達成年度	R6	
		%	達成度	113	107	91					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	廃棄物の減量に努める			
	本指標の設定理由	廃棄物の減量を図るため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	廃棄量の少ない食材を活用した献立作成や、食育を通して無理のない給食残食の減量に継続的に取り組む必要がある。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											